

令和2年度

定時総会提出書類

公益社団法人茨城県林業協会

令和2年度定時総会議案書

1. 報告事項

第1号案件 令和元年度事業報告について

第2号案件 令和2年度事業計画並びに収支予算書について

2. 議 事

第1号議案 令和元年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）
財産目録について

（監査報告書）

第2号議案 令和2年度会費の額及び納入方法について

第3号議案 役員（常勤）報酬額の決定について

第4号議案 借入金（短期運転資金）の最高限度額の決定について

第5号議案 令和2年度余裕金の預け入れ先決定について

第6号議案 入会金の額の決定について

1. 報告事項

第1号案件 令和元年度事業報告について

令和元年度事業報告

我が国の経済は、これまで景気の穏やかな回復基調が続いてきたものの、10月には消費税の引き上げが行われたが、政府は経済の回復基調が持続するよう予算措置を講じたことから大きな落ち込みもなく引き続き雇用・所得環境の改善が続いていたが、年末からの新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、今後、国内ばかりか世界的にも大きな景気の落ち込みが懸念されています。

林業・木材産業においては、戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎えているものの、依然として外材との競合などによる木材価格の低迷、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の減退、生産・流通構造の改革の遅れなど、厳しい状況が続いており、国産材の利用拡大等による森林・林業の再生と木材産業の活性化に向けて取り組みの強化が緊要となっています。

このような状況を打開するため、国においては、今年度より、「森林経営管理法」に基づき、適切な経営管理が行われていない森林を、市町村や意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化することで、森林の経営管理を確保する「新たな森林管理システム」をスタートさせると同時に、これらの施策を推進するための「森林環境譲与税」が県や市町村に配分されました。

また、昨年は、台風19号の襲来により、県内においても久慈川や那珂川沿岸の洪水による水害をはじめ山間地においても土砂災害が発生するなど、甚大な被害を受けました。このように自然災害が全国各地で多発していることから球温暖化防止をはじめとする森林の果たす公益的機能への国民の関心が高まってきています。さらに、東日本大震災が発生して9年が経過しましたが、福島原発事故による放射性物質の林業等への影響も未だ深刻な状況にあります。

このため、県や市町村との連携を強化し、木材の生産・加工・流通体制の効率化を図るとともに、意欲と能力のある林業経営体を育成し、森林の経営・管理を集積・集約化することにより儲かる林業経営を目指すために、「森林湖沼環境税」を活用し、主伐後の再造林などの森林整備をはじめ、いばらき木づかい運動の展開、県民参加の森づくり等を推進してまいりました。

なお、林業労働力確保支援センターとしては、雇用条件の改善や事業量の安定確保、生産性の向上による林業事業体の育成と「緑の雇用」事業や担い手育成強化対策事業等により、ICT（情報通信技術）などを活用した施業の集約化や作業の機械化に対応できる若い現場技能者の確保・育成に務めてまいりました。

また、林業会館の管理・運営については、事務所等の賃貸業務と建物の老朽化に伴う修繕等を計画的に実施するとともに管理費の節減に努めてまいりました。

〔公益事業〕

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公1事業）

1. 林業雇用管理改善事業（全国森林組合連合会委託事業 2,095,418円）

(1) 事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを

促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及び補助員を配置し、事業者への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を行った。

また、林業雇用改善等に関する情報を取りまとめた林業雇用情報誌を発行した。

① 林業事業者相談・指導内容

新規就業者の求人確保、研修制度の案内、社会保険制度や林退共への加入促進、労働災害の防止、林業事業者雇用改善計画申請内容の指導を行った。

・相談件数（巡回相談15件、電話・メール17件）

② 雇用情報誌の発行 令和2年2月

・「いばらき林業雇用じょうほう」第33号

(2) 林業雇用管理研修会及び雇用管理改善相談会の開催

林業事業者の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師に迎えて研修会を開催するとともに終了後に相談会を開催した。

・開催日：令和元年9月18日（水）

・場 所：茨城県植物園「研修室」

・内 容

(1) 林業労働災害の防止について

講師：茨城労働局 健康安全課 安全専門官 立原 昇 氏

(2) 林業における働き方改革について

講師：茨城県働き方改革推進支援センター長 野口 清 氏

・参加者 14事業者16人

(3) 林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度の内容及び求人をしている事業者の情報提供を行った。

・相談人数（来所5人、電話・メール38人）

(4) 労働局及びハローワークとの連携

茨城労働局の主催する農林漁業就業等対策連絡協議会や林業雇用改善等推進会議に出席し、県内の雇用状況や林業労働力を取り巻く現状を報告するなど、意見交換を行うとともにハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、林業就業支援講習の開催案内等を通して参加者の確保に努めた。

○ 農林漁業就業等対策連絡協議会及び林業雇用改善等推進会議

・開催日：令和元年7月26日（金）

・場 所：茨城労働局2階会議室

議 題

① 茨城県農林漁業就業等対策・連絡協議会設置要領および茨城県林業雇用改善等推進会議設置要領の一部改正について

② 最近の雇用情勢及び農林漁業関係の労働市場の動向について

③ 各機関の取組状況について

ア、農林漁業の動向、農林漁業の対策について

イ、労働法第4条に規定する茨城県知事が定める「林業労働力の確保の

促進に関する基本計画」の進捗状況について
ウ、農林漁業の事業主及び労働者に対する支援策等について

エ、林業雇用改善等の推進について
オ、農林漁業職場定着支援事業（農業雇用改善推進事業）について
カ、農林漁業における安全対策等について

(5) 林業就業支援講習への連携、協力

これまでに就業相談があった者をはじめ、各認定事業体、各ハローワーク、県の林務関係機関、東京都内の移住相談コーナーなどへ講習の開催案内チラシを送付するとともに、就業相談会へ参加するなど講習会開催に協力した。

2. 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 2,410,770円）

林業への就業希望者を対象に、1日及び4日間の短期コースと14日間の長期コースにおいて、座学と伐木等の作業体験、チェーンソーや刈払機取扱の資格取得、林業関連施設の見学を行うとともに林業の仕事や山村地域での生活相談を実施し、林業就業についての十分な認識を得ていただき、林業への円滑な就業を支援した。

(1) 1日コース

内 容：林業の現状や作業内容の説明、現場見学、就業・生活相談

開催日：8月24日（土）

場 所：常陸大宮市

参加者：6名

(2) 5日間コース（4日間で実施）

内 容：林業の知識・安全対策、林業作業体験、施設見学、就業・生活相談

開催日：11月27日（水）～30日（土）

場 所：常陸大宮市

参加者：6名

(3) 20日間コース（14日間で実施）

内 容：林業就業に係る基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学

林業労働安全衛生講習、刈払機、チェーンソー、小型車両系建設機械

特別教育の受講、林内作業の実地講習、就業・生活相談

開催日：令和2年1月27日（月）～2月13日（木）の間で14日間

参加者：9名

3. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

（全国森林組合連合会委託事業 24,254,377円）

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践（OJT）研修を実施する受入事業体に対して、実施計画書や実績報告書作成等に関する指導及びこれらの書類を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認する監督・検査業務を実施した。

(1) 事業概要

研修区分	集合研修	OJT研修助成月数
トライアル雇用		3ヶ月程度
林業作業士研修(就業1年目)	28日間	最大8か月
林業作業士研修(就業2年目)	29日間	最大8か月
林業作業士研修(就業3年目)	21日間	最大8か月
現場管理責任者研修(就業5年以上)	16日間	
統括現場管理責任者研修(就業10年以上)	10日間	

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修
※OJT研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき日々行う実地研修

(2) 研修生数

研修区分	事業体数	研修生数
トライアル雇用	1	1人
林業作業士(FW1年目)研修	12	17人
林業作業士(FW2年目)研修	8	13人
林業作業士(FW3年目)研修	13	15人
現場管理責任者(FL)研修	11	14人
統括現場管理責任者(FM)研修	7	7人

(3) 指導員能力向上研修の実施(3日間)

研修生の指導員研修 6月17～18日、20日(3日間)
3経営体・4名参加

(4) 指導取りまとめ事務、監督・検査業務、研修修了者の大臣登録業務

「緑の雇用」事業実施事業体 21事業体の指導及び監督検査(年2回)
緑の雇用3年目研修修了生の大員登録事務 14名

4. 林業担い手育成強化対策事業(県補助事業 5,334,000円)

林業就業者の確保・育成を図るため、現場見学会の開催、林業への就業に関する情報発信や女性就業希望者への就業支援を行うとともに、林業事業体の経営力を強化するための研修会の開催や就労者の実態を把握するために、林業事業体の事業活動状況等の調査を実施した。

(1) 就業促進事業

① 現場見学会、情報交換等

ア、高校生等現場見学会

実施日	学校名	参加者数	見学場所
1/31	文化デザイナー学院	20名	素材生産現場と木材市場等見学

イ、ホームページの更新(研修情報等の提供)

ウ、雇用情報等収集

エ、林業事業体広報(認定事業体ガイドブックの作成・配布) 3月

② 女性就業者育成支援事業

林業に関心を持つ女性への就業相談等

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための研修会の開催

内 容	開催日	参加者数	場 所
林業成長産業化セミナー ・ 国有林野管理経営法の改正等について ・ 茨城県における林業成長産業化の取組み	7/10	60名	水戸京成ホテル
森林クラウド研修 ・ 森林クラウドシステム操作研修	8/8, 8/9 8/21～23	67名	常陸太田合同庁舎他
森林資源活用研修 ・ 建築士等による現場見学会と意見交換会	11/12	38名	常陸大宮市（林内作業・製材工場）
計		165名	

(3) 労働力調査事業（県内一円）

- ・ 調査期間 12月～1月
- ・ 調査対象事業体数 82事業体

5. 林業従事者技能向上対策事業（県補助事業 4,500,000円）

主伐・再造林による一貫施業等を進める上で必要な技術を習得した森林施業従事者を養成するための技能講習等を実施した。

区 分	実施時期	受講者数
・ 不整地運搬車運転技能講習	7/9～10日	7事業体 13名
・ 高所作業車運転技能講習	8/9～10日	12事業体 18名
・ はい作業主任者技能講習	9/10～11日	8事業体 9名
・ 小型移動式クレーン運転技能講習 (16h, 20h コース)	12/11～13日 1/14～16日 1/20～21日	8事業体 12名
・ 巻上機特別教育	1/20～21日	2事業体 3名
・ 車両系建設機械運転技能講習	2/5～6日	2事業体 3名
・ 玉掛け技能講習	2/17～19日 3/2～4日	5事業体 8名
・ フルハーネス型の墜落制止用器具使用 の業務特別教育	2/22日 2/29日	8事業体 33名
計		99名

6. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 150,000円）

平地林や海岸防災林などの森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、修了者については、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定した。

- ・ 講習期間：令和2年3月11日～13日（3日間）
- ・ 場 所：水戸市「林業会館会議室」、那珂市、大洗町の現地
- ・ 受講者数： 5名

II. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

1. 森林・林業活性化対策事業（県補助率 1/2 事業費 2,000,000円）

- ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動
- イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討
- ウ、林業振興のための研修会の開催
- エ、緑化活動の推進
- オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会と共同発行（毎月・年12回）
- カ、木づかいポスターの作成

開催日	内 容	場 所
5月12日	植樹苗木の無償配布（県内5カ所、3施設）	結城市他
7月4日,19日 11月22日	木製品開発研修会	水戸市他
8月6日	森林組合系統初任者研修会	水戸市
8月	木づかいPRポスターの作成・配布	県内一円
9月20日	山桜の保全研修会	古河市
10月15日	県産材利用促進検討会	那珂市
11月19日	監事コンプライアンス研修会	常陸太田市
12月6日	新たな森林管理システムの実践に向けて ・森林整備の実践に向けて ・森林経営管理制度について ・民国連携の取組について ニホンジカのシカ情報マップに見る分布の拡大 県及び国有林からの情報提供 ・県：自然環境課・林政課、茨城森林管理署	水戸市
1月22日	林業団体合同新年の集い	水戸市
1月24 ～25日	森林整備合宿の集い	大子町

2. 地域林政アドバイザー養成研修事業（県補助事業 1,200,000円）

市町村における森林経営管理体制を補完するため、林業に関する一定の知識を有する者を対象として、地域林政アドバイザーを養成するための研修を実施するとともに、当該研修修了者をはじめ既に林業技士や認定森林施業プランナーなどの資格を有する者を対象に呼びかけ、地域林政アドバイザーとしての登録業務を実施した。

研修日	受講者数	内 容	場 所
1/23～24 1/29 (3日間)	20名	・森林計画制度・森林法令・森林経営管理制度 ・森林経営・森林整備・森林情報の活用 ・木材利用（計18時間）	水戸市 那珂市 常陸大宮市

・有資格者の登録者数 56名

3. 県民参加の森林づくり事業（県委託事業 132,000円）

県民参加の森づくりを推進するため、ボランティア団体等に対して、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しを行うとともに器具の整備、管理を行った。

・貸出件数 27件（平成31年4月～令和2年3月）

4. いばらきの森普及啓発事業（県補助事業 1,981,854円）

林業関係への女性進出に伴い、座談会や出前講座、体験型イベントを開催し、女性による新たな視点から森林の役割や木材利用の大切さなどについて、普及啓発活動を実施した。

項目	実施日	対象者数	内容
女性就業者によるPR			森林ガール等によるPR
・座談会	8/20	9人	・知事との座談会と普及啓発
・出前講座	1/16	41人	・筑波研究学園専門学校
	2/26	33人	・県立つくば工科高等学校
体験型イベントの開催 （植物園秋まつり）	11/13	約700人	県産木材製品の展示 木のおもちゃ広場

〔収益事業〕

○ 林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務

林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務と林業会館の老朽化対策として建物外壁の一部塗装や付属設備の修繕など、適切に維持管理を行うとともに光熱水費等の経費節減につとめた。

・平成31年4月1日～令和2年3月31日 林業会館の管理運営

〔法人会計〕

○ 林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整

下記の会議や関係行事への参加、要請活動などを実施しました。

ア、総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、林業団体合同新年の集いの開催

イ、研修会の開催、関係機関との会議、緑化行事への参加

ウ、森林・林業に関する普及啓発を行うためグリーンフェスティバルを開催

※「グリーンフェスティバル」については、10月の台風19号が県内に甚大な被害をもたらしたことから中止となった。

エ、国や県・市町村への施策の提案・要望活動

1. 会議の開催

(1) 定時総会

開催日	内 容
5月30日	1. 報告事項 第1号案件 平成30年度事業報告について 第2号案件 令和元年度事業計画並びに収支予算書について 第3号案件 資本増強の取り組み状況について 2. 議事 第1号議案 平成30年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録について 第2号議案 令和元年度会費の額及び納入方法について 第3号議案 役員（常勤）報酬額の決定について 第4号議案 借入金（短期運転資金）の最高限度額の決定について 第5号議案 余裕金の預入先決定について 第6号議案 入会金の額の決定について 第7号議案 任期満了に伴う理事及び監事の選任について 第8号議案 定款の一部変更について

(2) 業務執行理事会

開催日	内 容
令和2年 3月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県林業協会の組織等について ・令和元年度業務執行状況について ・令和2年度事業計画並びに収支予算(案)について ・令和2年度第1回理事会及び総会の開催日程について

(3) 理事会

開催日	内 容
5月15日	1. 議 事 第1号議案 平成30年度事業報告並びに収支決算（案）について 第2号議案 令和元年度事業計画並びに収支予算書の一部変更について 第3号議案 任期満了に伴う理事及び監事の改選について 第4号議案 定款の一部変更について 第5号議案 令和元年度定時総会の開催及び提出議案について 2. 報告事項 報告第1号 理事長及び業務執行理事の業務執行状況について（平成30年度第4四半期） 報告第2号 資本増強の取り組み状況について
5月30日 （臨時）	第1号議案 理事長及び副理事長、専務理事の選定について 第2号議案 理事長の職務代行順序の決定について 第3号議案 相談役の選任について

開催日	内 容
令和2年 3月26日	1. 議 事 第1号議案 令和元年度事業実施状況報告について 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算(案)について 第3号議案 令和2年度会費の額及び納入方法について 第4号議案 役員(常勤)報酬額の決定について 第5号議案 臨時職員雇用規程の廃止と嘱託職員等雇用規程の制定について 2. 報告事項 理事長及び業務執行理事の業務執行状況について (令和元年度 上期)

(4) 監事会

開催日	内 容
5月10日	平成30年度における会計及び業務に関する監査

(5) 幹事会

開催日	内 容
5月 9日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度林業関係主要施策について(林政課・林業課) ・令和元年度のグリーンフェスティバルについて ・新たな森林管理システムへの対応について ・令和元年度第1回理事会付議事項について ・緑の募金(クオカード)について ・その他
7月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき自民党への政策要望について ・「グリーンフェスティバル2019」の開催について ・林業関係団体概要一覧について ・その他
10月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材産業を取り巻く現状と課題について ・「グリーンフェスティバル2019」の開催について ・女性・若手建築士の現場見学会と意見交換会の開催について ・その他
12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年「林業団体合同新年の集い」の開催について ・その他
3月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業計画及び収支予算案につて ・令和元年度事業実施状況について ・その他

2. 各団体の通常総会及び会議、行事等への出席

開催日	内 容	場 所
4月10日	林業いばらき編集会議	那 珂 市
4月11日	林業協会前理事桜井富夫氏告別式	石 岡 市
4月15日	緑の街頭募金(水戸駅前)	水 戸 市
4月19日	平成31年度林務担当課長等会議	水 戸 市
5月 8日	公益社団法人茨城県緑化推進機構理事会	水 戸 市

開催日	内 容	場 所
5月11日	「カスミ共感創造の森」植樹祭	笠 間 市
5月14日	公益社団法人茨城県緑化推進機構第1回理事会	水 戸 市
〃	茨城県森林保全協議会総会	水 戸 市
5月23日	茨城県森林組合連合会通常総会	水 戸 市
5月27日	茨城県林業土木事業協同組合通常総会	水 戸 市
5月28日	茨城県木材協同組合連合会通常総会	水 戸 市
5月29日	公益社団法人茨城県緑化推進機構通常総会	水 戸 市
6月 2日	第70回全国植樹祭	愛 知 県
6月18日	一般社団法人茨城県治山林道協会定時総会	水 戸 市
〃	茨城県フォレスター等連絡協議会総会	水 戸 市
6月24日	茨城県知事面会（正副理事長等）	水 戸 市
6月25日	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部運営協議会	常陸大宮市
6月26日	茨城県林業改良普及協会役員会及び通常総会	那 珂 市
6月27日	（株）棟匠新社屋落成式	水 戸 市
8月 7日	全国林業労働力確保支援センター連絡協議会総会	東 京 都
8月26日	いばらき自民党政務調査会県政要望懇談会	水 戸 市
8月28日	グリーンフェスティバル2019実行委員会第1回総会	水 戸 市
9月26日	茨城県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム	つくば市
10月 4日	グリーンフェスティバル2019実施本部会議	水 戸 市
10月 8日	茨城県農林水産関係団体連絡会事務局会議	水 戸 市
10月15日	グリーンフェスティバル2019認定事業体出展打合せ会議	那 珂 市
10月15日	林業いばらき編集会議	那 珂 市
11月19日	第16回緑の羽根チャリティーゴルフ大会	城 里 町
11月21日	県選出国會議員との懇談会（施策要望）	東 京 都
11月 9日	前監事佐川孝文氏告別式	常陸太田市
11月26日	木製ベンチ寄贈式（茨城県立歴史館）	水 戸 市
11月13日	茨城県植物園秋まつり	那 珂 市
11月21日	平成31年分年未調整説明会	水 戸 市
12月15日	第43回全国育樹祭	沖 縄 県
12月 5日	関東地区林業労働力確保支援センター連絡会議	東 京 都
12月21日	茨城県林業種苗協同組合常務理事鈴木守氏叙勲祝賀会	水 戸 市
1月 8日	第70回千鳥会	水 戸 市
1月10日	茨城県森林組合連合会初市	常陸大宮市
〃	食と農と水を考える新春の集い	水 戸 市
〃	三の丸町内会新年会・総会	水 戸 市
1月15日	（株）茨城木材相互市場新春初市並びに木材まつり表彰式	水 戸 市
1月17日	株式会社ミトモク新春初市	水 戸 市
〃	一般社団法人茨城県建築士会新春賀詞交歓会	水 戸 市
1月20日	林業いばらき編集会議	水 戸 市
1月22日	令和2年林業団体合同新年の集い	水 戸 市
1月24日	茨城県造園団体新春賀詞交歓会	水 戸 市
2月21日	令和2年度茨城県林業種苗協同組合通常総会	水 戸 市
2月22日	茨城県林業土木事業協同組合故岡部理事長お別れの会	日 立 市
2月27日	茨城県庁ひより保育園木製おもちゃ贈呈式	水 戸 市
2月28日	公益社団法人茨城県緑化推進機構第2回理事会	水 戸 市

第2号案件 令和2年度事業計画並びに収支予算書について

令和2年度事業計画

我が国の林業・木材産業は、戦後造林した人工林はその半数以上が一般的な主伐期である50年生を超え本格的な利用期を迎えており、森林の有する多面的機能を将来にわたって発揮させていくため、この人工林を「伐って、使って、植える」という形で循環利用することが重要となっています。

このためには、昨年度からスタートした、森林経営管理制度等による原木生産の集積拡大、スマート林業の推進、国産材の生産流通構造のイノベーションに取り組むとともに、魅力ある林業の実現を目指す人材の育成が求められている中、昨年度から地方に配分されることになった森林環境譲与税も今年度から前倒しで当初予定の倍額が配分されることになり税事業の取組の加速化が求められています。

また、地球温暖化の進行や豪雨災害の頻発等を背景に公益的機能を有する森林の働きに対して国民の期待がますます高まってきており、森林整備・保全の推進が強く望まれています。

県内においては、人工林資源の成熟化が進む中、去年は、全国育樹祭の令和4年開催の決定、川上から川下までの事業者によるサプライチェーンマネジメント推進フォーラムの設置、宮の郷工業団地には、BP材の生産工場が整備され、世界初の新素材「改質リグニン」の実証プラントの建設決定など新たな動きがありました。

このような動きの中で、木材の生産・加工・流通体制の効率化を図るとともに、意欲と能力のある林業経営体を育成し、森林の経営・管理を集積・集約化することにより儲かる林業経営を目指すとともに、「森林湖沼環境税」を活用し、主伐後の再造林などの森林整備をはじめ、県産木材の利用を促進するための木づかい運動の展開、県民参加の森づくり等を一層推進していくための機運醸成に努めてまいります。

また、林業労働力確保支援センターとして、「緑の雇用」事業や担い手育成強化対策事業等により、ICT（情報通信技術）などを活用した施業の集約化や作業の機械化に対応できる若い現場技能者の確保・育成に努めてまいります。

また、林業会館の管理・運営については、事務所等の賃貸業務と合わせて管理費の節減に努めるとともに、建物の老朽化に伴う今後の対応等についても検討してまいります。

〔公益事業〕

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公1事業）

1. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

（全国森林組合連合会委託事業 22,191千円）

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践（OJT）研修を実施する受入事業体に対して、実施計画書や実績報告書作成等に関する指導及びこれらの書類を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認する監督・検査業務を実施する。

(1) 事業概要

研修区分	集合研修	OJT研修助成月数
トライアル雇用		3か月程度
林業作業士研修(就業1年目)	28日間	最大8か月
林業作業士研修(就業2年目)	29日間	最大8か月
林業作業士研修(就業3年目)	21日間	最大8か月
現場管理責任者研修(就業5年以上)	16日間	
統括現場管理責任者研修(就業10年以上)	10日間	

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修
※OJT研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき日々行う実地研修

(2) 受講予定者数

研修区分	事業体数	研修生数
トライアル雇用	—	—人
林業作業士(FW1年目)研修	9	10人
林業作業士(FW2年目)研修	11	14人
林業作業士(FW3年目)研修	6	8人
現場管理責任者(FL)研修	6	6人
統括現場管理責任者(FM)研修	3	3人

(3) 指導取りまとめ事務、監督・検査業務、研修修了者の大臣登録業務

2. 林業担い手育成強化対策事業(県補助事業 5,334千円)

林業就業者の確保・育成を図るため、現場見学会の開催、林業への就業に関する情報発信や女性就業希望者への就業支援を行うとともに、林業事業体の経営力を強化するための研修会の開催や就労者の実態を把握するために、林業事業体の事業活動状況等の調査を行う。

(1) 就業促進事業

- ①現場見学会、情報交換等
 - ア、高校生等の現場見学会
 - イ、ホームページの更新
 - ウ、林業雇用情報の収集
 - エ、認定事業体ガイドブックの作成
- ②女性就業者育成支援事業
 - 林業に関心を持つ女性への就業支援

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための講習会の開催

(3) 労働力調査事業

林業事業体等における労働力に関する調査の実施

3. 林業従事者技能向上対策事業（県補助事業 5,000千円）
主伐・再造林による一貫施業等を進める上で必要な技術を習得した森林施業従事者を養成するための技能講習等を実施する。
4. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 300千円）
森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定する。
 - ・講習日数：3日間
 - ・場 所：水戸市「林業会館会議室」他 現地
 - ・受講者数：10名予定

II. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

1. 森林・林業活性化対策事業（県補助率 1/2 事業費 2,000千円）
 - ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動
 - イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討
 - ウ、林業振興のための調査、研究
 - エ、緑化活動の推進
 - オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会と共同発行
2. 地域林政アドバイザー研修事業（県補助事業 2,000千円）
市町村における森林の経営管理の実施体制を補完するため、林業に関する一定の知識を有する者を対象として、地域林政アドバイザーを養成するための研修を実施する。
3. 県民参加の森林づくり事業（県委託事業 132千円）
県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しと器具の整備、管理を行う。
4. いばらきの森普及啓発事業（県補助事業 2,173千円）
林業関係への女性進出に伴い、新たな視点で森林・林業・木材に関する普及啓発活動と体験型イベントを開催する。

〔収益事業〕

- 林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務
林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務と林業会館の老朽化対策として建物付属設備の修繕など、適切に維持管理を行うとともに光熱水費等の経費節減につとめる。

〔法人会計〕

- 林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整
下記の会議や研修会等を開催するとともに関係行事への参加、要請活動などを行うものとする。
 - ア、総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、会員団体連絡会議、林業団体合同新年の集いの開催
 - イ、研修会の開催、関係機関との会議、緑化行事への参加
 - ウ、森林・林業に関する普及啓発を行うためグリーンフェスティバルを開催
 - エ、国や県・市町村への施策の提案・要望活動

令和2年度収支予算書(正味財産増減計算書)

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	0	0	1,190	4,013	1,769	6,972
正会員受取会費	0	0	241	2,593	1,289	4,123
一般会費	0	0	241	0	660	901
特別会費	0	0	0	2,593	629	3,222
特別会員受取会費	0	0	49	1,420	480	1,949
一般会費	0	0	49	0	136	185
特別会費	0	0	0	1,420	344	1,764
賛助会員受取会費	0	0	900	0	0	900
事業収益	32,825	5,305	0	0	0	38,130
事業収益	32,825	5,305	0	0	0	38,130
雑収益	0	0	0	1,805	0	1,805
受取貸貸料	0	0	0	1,305	0	1,305
雑収益	0	0	0	500	0	500
経常収益計	32,825	5,305	1,190	5,818	1,769	46,907
(2) 経常費用						
事業費	32,825	6,355	140	6,118	0	45,438
役員報酬	2,200	200	0	56	0	2,456
給料手当	10,550	500	0	241	0	11,291
退職給付費用	0	0	0	288	0	288
法定福利費	2,890	0	0	41	0	2,931
会議費	0	20	0	300	0	320
旅費交通費	120	200	0	300	0	620
通信運搬費	303	200	0	25	0	528
減価償却費	0	0	140	492	0	632
消耗什器備品費	0	0	0	50	0	50
消耗品費	1,000	950	0	50	0	2,000
修繕費	80	100	0	352	0	532
印刷製本費	2,000	900	0	89	0	2,989
燃料費	240	20	0	10	0	270
光熱水料費	322	0	0	973	0	1,295
電気	300	0	0	876	0	1,176
ガス	7	0	0	27	0	34
上下水道	15	0	0	70	0	85
賃借料	900	1,000	0	30	0	1,930
保険料	0	0	0	120	0	120
諸謝金	500	500	0	5	0	1,005
租税公課	800	0	0	1,339	0	2,139
広報費	200	100	0	30	0	330
保安費	0	0	0	296	0	296
清掃費	0	0	0	256	0	256
リース料	440	60	0	3	0	503
交際接待費	0	0	0	184	0	184
事務諸掛	150	40	0	247	0	437
講習会研修費	10,100	1,000	0	5	0	11,105
支払負担金	0	0	0	125	0	125
委託費	0	350	0	0	0	350
雑費	30	215	0	211	0	456
管理費	0	0	0	0	1,769	1,769
役員報酬	0	0	0	0	224	224
給料手当	0	0	0	0	59	59
退職給付費用	0	0	0	0	72	72
法定福利費	0	0	0	0	9	9
会議費	0	0	0	0	300	300
旅費交通費	0	0	0	0	210	210
通信運搬費	0	0	0	0	25	25
減価償却費	0	0	0	0	70	70
修繕費	0	0	0	0	48	48
印刷製本費	0	0	0	0	11	11
光熱水料費	0	0	0	0	137	137
電気	0	0	0	0	124	124
ガス	0	0	0	0	3	3
上下水道	0	0	0	0	10	10
保険料	0	0	0	0	30	30
諸謝金	0	0	0	0	5	5
租税公課	0	0	0	0	161	161

令和2年度収支予算書(正味財産増減計算書)

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合 計
広報費	0	0	0	0	30	30
保安費	0	0	0	0	74	74
清掃費	0	0	0	0	64	64
リース料	0	0	0	0	2	2
交際接待費	0	0	0	0	16	16
事務諸掛	0	0	0	0	73	73
講習会研修費	0	0	0	0	5	5
支払負担金	0	0	0	0	125	125
雑費	0	0	0	0	19	19
経常費用計	32,825	6,355	140	6,118	1,769	47,207
評価損益等調整前当期経常増減額	0	-1,050	1,050	-300	0	-300
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	-1,050	1,050	-300	0	-300
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	-1,050	1,050	-300	0	-300
税引前当期一般正味財産増減額	0	-1,050	1,050	-300	0	-300
当期一般正味財産増減額	0	-1,050	1,050	-300	0	-300
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	-1,050	1,050	-300	0	-300
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	-1,050	1,050	-300	0	-300

第1号議案

令和元年度貸借対照表並びに損益計算書(正味財産増減計算書)財産目録について

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	406,095	8,689,007	655,989	9,751,091
現金	16,444	1,935	967	19,346
普通預金	389,651	8,687,072	655,022	9,731,745
常陽銀行 本店	0	1,118,734	655,022	1,773,756
常陽銀行 県庁支店	389,651	5,738,811	0	6,128,462
足利銀行 水戸支店	0	1,829,527	0	1,829,527
未収金	3,230,089	3,005,000	0	6,235,089
流動資産合計	3,636,184	11,694,007	655,989	15,986,180
2 固定資産				
(1) 基本財産				
(2) 特定資産				
(3) その他固定資産				
建物	1,510,889	5,288,112	755,444	7,554,445
建物付属設備	111,491	390,220	55,746	557,457
車両運搬具	0	0	1	1
什器備品	168,090	588,314	84,045	840,449
土地	4,200,000	14,700,000	2,100,000	21,000,000
分収造林	3,419,125	0	0	3,419,125
その他固定資産合計	9,409,595	20,966,646	2,995,236	33,371,477
固定資産合計	9,409,595	20,966,646	2,995,236	33,371,477
資産の部合計	13,045,779	32,660,653	3,651,225	49,357,657
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	620,683	408,941	0	1,029,624
預り金	240,381	241,073	2,156	483,610
社会保険預り金	65,928	1,323	591	67,842
雇用保険預り金	21,620	434	194	22,248
源泉課税預り金	37,676	756	338	38,770
市・県民税預り金	115,157	2,310	1,033	118,500
保証金	0	236,250	0	236,250
法人税等引当金	0	82,000	0	82,000
未払消費税	0	1,142,700	0	1,142,700
流動負債合計	861,064	1,874,714	2,156	2,737,934
2 固定負債				
預り預託金	0	16,850,000	0	16,850,000
固定負債合計	0	16,850,000	0	16,850,000
負債の部合計	861,064	18,724,714	2,156	19,587,934
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
2 一般正味財産	12,184,715	13,935,939	3,649,069	29,769,723
正味財産の部合計	12,184,715	13,935,939	3,649,069	29,769,723
負債及び正味財産合計	13,045,779	32,660,653	3,651,225	49,357,657

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,751,091	15,064,895	-5,313,804
現金	19,346	45,718	-26,372
普通預金	9,731,745	15,019,177	-5,287,432
常陽銀行 本店	1,773,756	2,321,577	-547,821
常陽銀行 県庁支店	6,128,462	11,137,505	-5,009,043
足利銀行 水戸支店	1,829,527	1,560,095	269,432
未収金	6,235,089	1,018,600	5,216,489
流動資産合計	15,986,180	16,083,495	-97,315
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
建物	7,554,445	7,910,413	-355,968
建物付属設備	557,457	710,328	-152,871
車両運搬具	1	1	0
什器備品	840,449	1,286,867	-446,418
土地	21,000,000	21,000,000	0
分収造林	3,419,125	3,419,125	0
その他固定資産合計	33,371,477	34,326,734	-955,257
固定資産合計	33,371,477	34,326,734	-955,257
資産の部合計	49,357,657	50,410,229	-1,052,572
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,029,624	1,351,239	-321,615
預り金	483,610	1,200,790	-717,180
一般預り金	0	399,588	-399,588
社会保険預り金	67,842	193,522	-125,680
雇用保険預り金	22,248	21,610	638
源泉課税預り金	38,770	37,720	1,050
市・県民税預り金	118,500	114,100	4,400
保証金	236,250	434,250	-198,000
法人税等引当金	82,000	177,800	-95,800
未払消費税	1,142,700	849,300	293,400
流動負債合計	2,737,934	3,579,129	-841,195
2 固定負債			
預り預託金	16,850,000	16,650,000	200,000
固定負債合計	16,850,000	16,650,000	200,000
負債の部合計	19,587,934	20,229,129	-641,195
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	29,769,723	30,181,100	-411,377
正味財産の部合計	29,769,723	30,181,100	-411,377
負債及び正味財産合計	49,357,657	50,410,229	-1,052,572

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金			15,000		15,000	30,000
受取入会金			15,000		15,000	30,000
受取会費			1,300,400	4,241,099	1,534,501	7,076,000
正会員受取会費			360,400	2,782,756	1,123,844	4,267,000
一般会費			360,400		540,600	901,000
特別会費				2,782,756	583,244	3,366,000
特別会員受取会費			70,000	1,458,343	410,657	1,939,000
一般会費			70,000		105,000	175,000
特別会費				1,458,343	305,657	1,764,000
賛助会員受取会費			870,000			870,000
事業収益	38,744,565	4,313,854				43,058,419
事業収益	38,744,565	4,313,854				43,058,419
雑収益			146,250	3,384,266		3,530,515
受取質貸料				2,575,500		2,575,500
受取利息				182		182
雑収益			146,250	808,583		954,833
経常収益計	38,744,565	4,313,854	1,461,650	7,625,364	1,549,501	53,694,934
(2) 経常費用						
事業費	38,744,565	5,313,854	406,126	7,908,873		52,373,418
役員報酬	3,622,850	249,750		15,000		3,887,600
給料手当	10,025,469	325,680		270,337		10,621,486
退職給付費用				288,000		288,000
法定福利費	2,661,176			6,148		2,667,324
福利厚生費				126,036		126,036
会議費				459,795		459,795
旅費交通費	663,246	203,645		545,001		1,411,892
通信運搬費	673,305	116,368		29,673		819,346
減価償却費			191,051	668,680		859,731
消耗什器備品費				140,272		140,272
消耗品費	1,280,736	482,869		90,568		1,854,173
修繕費		93,229	154,000	722,735		969,964
印刷製本費	2,103,581	686,731		149,950		2,940,262
燃料費	191,530	1,765		3,000		196,295
光熱水料費	278,894		61,075	1,189,890		1,529,859
電気	258,426		55,256	1,097,887		1,411,569
ガス	5,113		1,542	23,293		29,948
上下水道	15,365		4,277	68,710		88,342
賃借料	1,543,140	461,782		27,997		2,032,919
保険料	2,240			113,784		116,024
諸謝金	1,046,200	517,761				1,563,961
租税公課	1,380,147	91		1,491,100		2,871,338
広報費		712,800		30,100		742,900
保安費				338,850		338,850
清掃費				284,003		284,003
リース料	450,036	15,746				465,782
交際接待費				217,000		217,000
事務諸掛	42,350	2,750		184,102		229,202
講習会研修費	12,204,255	938,332		3,044		13,145,631
宿泊助成費	461,270					461,270
支払負担金				129,500		129,500
委託費	103,620	394,020				497,640
雑費	10,520	110,535		384,308		505,363
管理費					1,549,501	1,549,501
役員報酬					60,000	60,000
給料手当					67,584	67,584
退職給付費用					72,000	72,000
会議費					132,636	132,636
旅費交通費					51,800	51,800
通信運搬費					29,672	29,672
減価償却費					95,526	95,526
消耗什器備品費					35,068	35,068
消耗品費					22,642	22,642
修繕費					77,000	77,000
印刷製本費					15,120	15,120
光熱水料費					169,985	169,985
電気					156,841	156,841
ガス					3,328	3,328
上下水道					9,816	9,816
保険料					28,446	28,446
租税公課					167,200	167,200
広報費					30,100	30,100
保安費					92,212	92,212
清掃費					71,001	71,001
交際接待費					22,000	22,000
事務諸掛					136,360	136,360
支払負担金					129,500	129,500
雑費					43,649	43,649
寄付金						101,392

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合 計
寄付金		101,392				101,392
経常費用計	38,744,565	5,415,246	406,126	7,908,873	1,549,501	54,024,311
評価損益等調整前当期経常増減額		-1,101,392	1,055,524	-283,509		-329,377
評価損益等計						
当期経常増減額		-1,101,392	1,055,524	-283,509		-329,377
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額		-1,101,392	1,055,524	-283,509		-329,377
税引前当期一般正味財産増減額		-1,101,392	1,055,524	-283,509		-329,377
法人税、住民税及び事業税				82,000		82,000
当期一般正味財産増減額		-1,101,392	1,055,524	-365,509		-411,377
一般正味財産期首残高						30,181,100
一般正味財産期末残高						29,769,723
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高		-5,328,524	5,194,136	13,935,939	3,649,069	29,769,723

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	30,000	0	30,000
受取会費			
正会員受取会費	4,267,000	4,396,000	-129,000
一般会費	901,000	732,000	169,000
特別会費	3,366,000	3,664,000	-298,000
特別会員受取会費	1,939,000	1,939,000	0
一般会費	175,000	175,000	0
特別会費	1,764,000	1,764,000	0
賛助会員受取会費	870,000	900,000	-30,000
事業収益			
事業収益	43,058,419	38,075,851	4,982,568
雑収益			
受取賃貸料	2,575,500	2,671,000	-95,500
受取利息	182	177	5
雑収益	954,833	981,762	-26,929
経常収益計	53,694,934	48,963,790	4,731,144
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,887,600	3,651,304	236,296
給料手当	10,621,486	10,635,339	-13,853
退職給付費用	288,000	288,000	0
法定福利費	2,667,324	2,982,035	-314,711
福利厚生費	126,036	17,826	108,210
会議費	459,795	388,640	71,155
旅費交通費	1,411,892	1,416,145	-4,253
通信運搬費	819,346	894,056	-74,710
減価償却費	859,731	708,547	151,184
消耗什器備品費	140,272	128,766	11,506
消耗品費	1,854,173	1,818,949	35,224
修繕費	969,964	611,963	358,001
印刷製本費	2,940,262	2,892,464	47,798
燃料費	196,295	271,134	-74,839
光熱水料費	1,529,859	1,544,982	-15,123
電気	1,411,569	1,425,959	-14,390
ガス	29,948	29,945	3
上下水道	88,342	89,078	-736
賃借料	2,032,919	2,713,359	-680,440
保険料	116,024	114,224	1,800
諸謝金	1,563,961	1,646,000	-82,039
租税公課	2,871,338	2,511,253	360,085
広報費	742,900	341,172	401,728
保安費	338,850	298,005	40,845
清掃費	284,003	282,278	1,725
リース料	465,782	510,134	-44,352
交際接待費	217,000	294,859	-77,859
事務諸掛	229,202	501,310	-272,108
講習会研修費	13,145,631	8,468,681	4,676,950
宿泊助成費	461,270	385,089	76,181
支払負担金	129,500	134,000	-4,500
支払利息	-	967	-967
	-21-	0	-967

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	497,640	76,896	420,744
雑費	505,363	256,268	249,095
管理費			
役員報酬	60,000	295,696	-235,696
給料手当	67,584	61,173	6,411
退職給付費用	72,000	72,000	0
会議費	132,636	55,220	77,416
旅費交通費	51,800	63,000	-11,200
通信運搬費	29,672	42,882	-13,210
減価償却費	95,526	78,727	16,799
消耗什器備品費	35,068	0	35,068
消耗品費	22,642	0	22,642
修繕費	77,000	67,996	9,004
印刷製本費	15,120	15,120	0
光熱水料費	169,985	171,665	-1,680
電気	156,841	158,440	-1,599
ガス	3,328	3,327	1
上下水道	9,816	9,898	-82
保険料	28,446	28,556	-110
租税公課	167,200	167,220	-20
広報費	30,100	29,700	400
保安費	92,212	74,501	17,711
清掃費	71,001	70,570	431
交際接待費	22,000	26,000	-4,000
事務諸掛	136,360	135,810	550
支払負担金	129,500	134,000	-4,500
雑費	43,649	17,741	25,908
寄付金			
寄付金	101,392	160,380	-58,988
経常費用計	54,024,311	48,552,602	5,471,709
評価損益等調整前当期経常増減額	-329,377	411,188	-740,565
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-329,377	411,188	-740,565
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-329,377	411,188	-740,565
法人税、住民税及び事業税	82,000	177,800	-95,800
当期一般正味財産増減額	-411,377	233,388	-644,765
一般正味財産期首残高	30,181,100	29,947,712	233,388
一般正味財産期末残高	29,769,723	30,181,100	-411,377
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,769,723	30,181,100	-411,377

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却に方法について

定率法によっている。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	38,044,535	30,490,090	7,554,445
建物付属設備	29,901,000	29,343,543	557,457
車両運搬具	730,970	730,969	1
什器備品	2,866,352	2,025,903	840,449
合 計	71,542,857	62,590,505	8,952,352

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位:円)


貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	9,751,091
	現金	19,346
	普通預金	9,731,745
	未収金	6,235,089
流動資産合計		15,986,180
(固定資産)		
	基本財産	
	特定資産	
	その他固定資産	
	建物	7,554,445
	建物付属設備	557,457
	車両運搬具	1
	什器備品	840,449
	土地	21,000,000
	分収造林	3,419,125
固定資産合計		33,371,477
資産合計		49,357,657
(流動負債)		
	未払金	1,029,624
	預り金	483,610
	法人税等引当金	82,000
	未払消費税	1,142,700
流動負債合計		2,737,934
(固定負債)		
	預り預託金	16,850,000
固定負債合計		16,850,000
負債合計		19,587,934
正味財産		29,769,723


監査報告書


令和2年5月1日

公益社団法人 茨城県林業協会
理事長 石井 邦一 殿

公益社団法人 茨城県林業協会

監事 大野 恒天 

監事 川崎 穂積 

監事 石川 忠幸 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における会計及び業務の監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを用いて、当該年度における財務諸表及び収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要な監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査の結果

- (1) 令和元年度の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点について適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

第2号議案

令和2年度会費の額及び納入方法について

1. 会費の額

[正会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県森林組合連合会	168,000	-	168,000
茨城県木材協同組合連合会	154,000	-	154,000
茨城県林業種苗協同組合	88,000	1,404,000	1,492,000
一般社団法人 茨城県治山林道協会	141,000	1,818,000	1,959,000
一般社団法人 茨城県猟友会	61,000	-	61,000
茨城県椎茸農業協同組合	61,000	-	61,000
茨城県木材市場協同組合	39,000	-	39,000
日立港木材倉庫株式会社	39,000	-	39,000
茨城県林業改良普及協会	25,000	-	25,000
茨城県木材青壮年協会	25,000	-	25,000
八溝多賀木材乾燥協同組合	25,000	-	25,000
宮の郷木材事業協同組合	25,000	-	25,000
もっくりん協同組合	25,000	-	25,000
茨城県認定事業体連絡協議会	25,000	-	25,000
小 計	901,000	3,222,000	4,123,000

[特別会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県林業研究グループ連絡協議会	25,000	-	25,000
公益社団法人 茨城県緑化推進機構	75,000	1,644,000	1,719,000
日本樹木医会 茨城県支部	25,000	-	25,000
茨城県林業土木事業協同組合	35,000	120,000	155,000
日本林業技士会 茨城県支部	25,000	-	25,000
小 計	185,000	1,764,000	1,949,000

合 計	1,086,000	4,986,000	6,072,000
-----	-----------	-----------	-----------

2. 納入方法

(1) 会費は、令和2年6月30日までに納入するものとする。

(2) 振込先

常陽銀行本店

普通預金口座番号 6987180

公益社団法人 茨城県林業協会

第3号議案 役員(常勤)報酬額の決定について

令和2年度の役員(常勤)報酬額は、400万円以内とする。

第4号議案 借入金(短期運転資金)の最高限度額の決定について

令和2年度の借入金最高限度額は、1千万円以内とする。

第5号議案 余裕金預け入れ先決定について

1. 常陽銀行本店及び県庁支店
1. 足利銀行水戸支店 とする。

第6号議案 入会金の額の決定について

令和2年度の入会金の額は、3万円とする。

公益社団法人 茨城県林業協会会員名簿

令和2年4月1日現在

〒	住 所	名 称	役 職	氏 名	事務所☎
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	公益社団法人茨城県林業協会	理事長	石井邦一	029-225-5949
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-23	茨城県森林組合連合会	代表理事 会長	佐川卓政	0294-70-3620
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	茨城県木材協同組合連合会	会長	野上満正	0294-33-5121
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県林業種苗協同組合	理事長	石川多聞	029-221-4506
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	一般社団法人茨城県治山林道協会	会長	大久保太一	029-225-7280
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	茨城県木材青壮年協会	会長	川崎穂積	0294-33-5121
310-0826	水戸市渋井町50	茨城県木材市場協同組合	理事長	打越芳男	029-221-3111
311-0122	那珂市戸4692	茨城県林業改良普及協会	会長	江幡一郎	029-295-7318
309-1607	笠間市石寺680	一般社団法人茨城県猟友会	会長	島田信一	0296-72-7730
319-1231	日立市留町2435-10	日立港木材倉庫株式会社	代表取締役 社長	益子壮一	0294-53-1311
312-0063	ひたちなか市田彦1220-8	茨城県椎茸農業協同組合	代表理事	齋藤 清	029-271-3880
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-30	八溝多賀木材乾燥協同組合	代表理事	皆川正一	0294-76-2725
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-25	宮の郷木材事業協同組合	代表理事	堀川保彦	0294-70-3901
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-32	もっくりん協同組合	代表理事	石川忠幸	0294-33-5544
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県認定事業体連絡協議会	会長	川西正則	029-225-5949
311-0122	那珂市戸4692	茨城県林業研究グループ連絡協議会	会長	穠山與市	029-295-7318
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	公益社団法人茨城県緑化推進機構	理事長	栗田晴二	029-303-2828
307-0001	結城市結城1062-4	一般社団法人日本樹木医会茨城県支部	支部長	阿部 豊	090-7723- 0206
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県林業土木事業協同組合	理事長	石津健光	029-225-3143
311-3107	東茨城郡茨城町小鶴115-1	日本林業技士会茨城県支部	支部長	大貫恒夫	029-292-3927